

〇〇災害に係る
長野市災害廃棄物処理実行計画書

平成 年 月 日
長野市

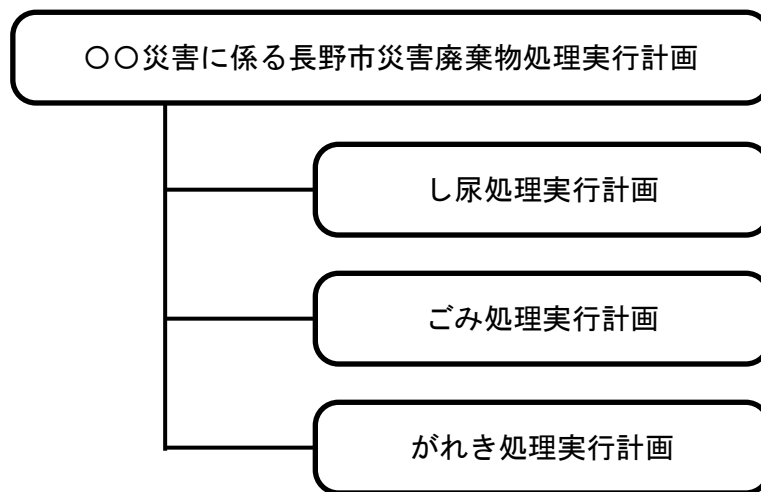
平成 年 月 日策定、平成 年 月 日施行
平成 年 月 日改定、平成 年 月 日施行

目次

1 計画の体系

本計画は、長野市地域防災計画の細部計画である「長野市災害廃棄物処理計画」に規定する災害発生後に策定する計画で、災害廃棄物の発生量、処理体制、処理スケジュール、処理方法、処理方法等の具体的な内容を示すものです。

本計画は、し尿処理に関する部分の「し尿処理実行計画」、ごみ処理に関する部分の「ごみ処理実行計画」、災害による建物の焼失、倒壊及び解体により発生する木くず、コンクリートがらなど（以下、「がれき」という）の処理に関する部分の「がれき処理実行計画」から構成されます。



2 災害の状況

(1) 災害の名称

(2) 災害の規模

- | | | |
|-----------------------------|-----------------|-------|
| <input type="checkbox"/> 降雨 | 最大24時間雨量 | mm |
| <input type="checkbox"/> 暴風 | 最大風速(10分間の平均風速) | m/sec |
| <input type="checkbox"/> 地震 | マグニチュード・最大震度 | |

気象庁ホームページより

(3) 被害量（見込含む）

単位 人

項目		〇〇災害	
人的被害 ※ ₁	死者		
	負傷者		
	うち重症者※ ₂		
	自力脱出困難者		
生活支障等	避難者※ ₃	1日後	
		2日後	
		1週間後	
		1か月後	
	孤立集落	集落	

単位 棟

建物被害 ※ ₄	揺れ	全壊	
		半壊	
	液状化	全壊	
		半壊	
	土砂災害	全壊	
		半壊	
	焼失※ ₅	木造	
		非木造	

※1 ()内は観光客

※2 重傷者は、1か月以上の治療を要する見込みの者

※3 ()内は避難所内避難者

※4 建物被害には、火災による焼失被害と重複する棟数も含む

(4) 処理体制

長野市環境部では、部内に環境部長を長とする廃棄物処理全般活動を指揮統括する長野市災害廃棄物対策調整会議（以下、「調整会議」という。）を設置します。

環境部職員は、総務部門企画調整チーム並びに実働部門し尿処理チーム、ごみ処理チーム及び建物解体撤去チームに分かれ、業務を行います。

事務分掌は次のとおりです。

部門	チーム名	班	業務内容
総務部門	企画調整チーム	環境保全温暖化対策班	(総合調整担当)
		廃棄物対策班 生活環境班 衛生センター班 清掃センター班 (広報広聴班)	1 職員の参集状況の把握と人員配置 2 災害対策本部との連絡調整 3 災害廃棄物対策調整会議等全体の進行管理 4 事務予算の確保 5 県及び広域支援の体制確保 6 支援要請、受援体制の整備 (計画担当) 1 災害廃棄物等の情報の集約 2 災害廃棄物処理実行計画の策定 3 市民広報、市民からの相談・苦情受付 4 対外交渉（仮置場の土地所有者等との交渉） (経理担当) 1 災害廃棄物処理事業費国庫補助申請 2 物品管理

部門	チーム名	班	業務内容
実動部門 (初動対応)	し尿処理チーム	生活環境班 衛生センター班	<ol style="list-style-type: none"> 1 仮設トイレの設置・維持管理 2 し尿処理実行計画の作成 3 減免措置 4 広域応援要請による処理施設の確保 5 処理施設復旧・処理 6 その他し尿処理に関すること
	ごみ処理チーム	環境保全温暖化対策班 廃棄物対策班 生活環境班 清掃センター班 (広報広聴班)	<ol style="list-style-type: none"> 1 ごみの収集運搬・処理 2 ごみ処理実行計画の作成 3 減免措置 4 仮置場（一次、二次）の設置・運営 5 事業者指導 6 適正処理困難物 7 不法投棄等の防止 8 処理施設復旧・処理 9 その他ごみ処理に関すること
	建物解体撤去チーム	環境保全温暖化対策班 廃棄物対策班 生活環境班 (建築指導班) (資産税班) (保健所部健康班)	<ol style="list-style-type: none"> 1 建築物の解体・撤去 2 がれき処理実行計画の作成 3 がれき仮置場の設置・運営 4 その他建物解体撤去に関すること

2 し尿処理実行計画

(1) し尿の発生量

(2) 処理スケジュール

(3) 処理方法

(4) 処理フロー

3 ごみ処理実行計画

(1) 廃棄物の発生量

ア 災害廃棄物の発生見込量は次のとおりです。

災害廃棄物

単位 トン

被害区分		被害棟数 (棟)	発生 原単位 (トン/棟)	発生量	計
揺れ	全壊		117		
	半壊		23		
液状化	全壊		117		
	半壊		23		
土砂災害	全壊		117		
	半壊		23		
火災	木造				
	非木造				
合計					

災害廃棄物種類別内訳

単位 トン

被害 区分	被害 棟数 (棟)	計	発生量				
			可燃 ごみ	不燃 ごみ	コンクリ ートがら	金属	柱角材
揺れ、液状 化、土砂災 害							
火 災	木造						
	非木造						
合計							

イ 生活ごみ

発生原単位は、次式を用いて算出します。算出結果は次表のとおりです。

$$\frac{\text{平成 年度家庭ごみ収集運搬量}}{\text{平成 年 月 日の行政人口} \times 365 \text{ 日}} = \text{発生原単位}$$

生活ごみの発生原単位

単位 グラム／人・日

分別区分	発生原単位
可燃ごみ	
不燃ごみ	
プラスチック製容器包装	
紙類	
ビン類	
電池	
缶類	
ペットボトル	
剪定枝葉等	
家庭用蛍光灯	
廃食用油	
使用済小型家電	

事業系ごみの発生量

単位 トン／日

分別区分	発生原単位
可燃ごみ	
不燃ごみ	
プラスチック製容器包装	
紙類	
ビン類	
缶類	
ペットボトル	

生活ごみ

単位 トン/日

分別区分	通常生活者数 (人)	発生原単位 (グラム/人・日)	発生量	年間発生量 (トン)
可燃ごみ				
不燃ごみ				
プラスチック製容器包装				
紙類				
ビン類				
電池				
缶類				
ペットボトル				
剪定枝葉等				
家庭用蛍光灯				
廃食用油				
使用済小型家電				
合計				

事業系ごみ

単位 トン/日

分別区分	発生量	年間発生量 (トン)
可燃ごみ		
不燃ごみ		
プラスチック製容器包装		
紙類		
ビン類		
缶類		
ペットボトル		
合計		

ウ 避難所ごみ

生活ごみ発生量との整合性を図るため、発災1週間後の避難所ごみ発生量について、次式を用いて算出します。

$$\text{避難所内避難者数} \times \text{発生原単位} = \text{避難所ごみ発生量(トン/日)}$$

発生原単位は、次式を用いて算出します。算出結果は次表のとおりです。

$$\frac{\text{平成 年度家庭ごみ収集運搬量} + \text{平成 年度集団資源回収量}}{\text{平成 年 月 日の行政人口} \times 365 \text{ 日}} = \text{発生原単位}$$

※集団資源回収量の紙類、缶類、ビン類及び布類は、家庭ごみ収集運搬量の紙類、缶類、ビン類、可燃ごみへそれぞれ加算

避難所ごみの発生原単位

単位 グラム/人・日

分別区分	発生原単位
可燃ごみ	
不燃ごみ	
プラスチック製容器包装	
紙類	
ビン類	
電池	
缶類	
ペットボトル	

避難所ごみ

単位 トン/日

分別区分	避難所内 避難者(人)	発生原単位 (グラム/人・日)	発生量	年間発生量 (トン)
可燃ごみ				
不燃ごみ				
プラスチック製 容器包装				
紙類				
ビン類				
電池				
缶類				
ペットボトル				
合計				

生活ごみ+事業系ごみ+避難所ごみ

単位 トン/日

区分	発生量	年間発生量 (トン)
可燃ごみ		
不燃ごみ		
資源物		
合計		

(3) 災害廃棄物の仮置場の必要面積の算定

次式を用いて災害廃棄物発生量から仮置場の面積を算出します。

$$\text{災害廃棄物発生量} \div \text{見かけ比重} \div \text{積み上げ高さ} \\ \times (1 + \text{作業スペース割合}) = \text{面積 (m}^2\text{)}$$

上記の式の設定値は次表のとおりです。

設定値

項目		設定値	備考
見かけ 比重	可燃ごみ	0.4t/m ³	指針の技術資料1-14-4の算定方法の例から引用
	不燃ごみ	1.1t/m ³	
	コンクリートがら	1.48t/m ³	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター産業廃棄物の種類ごとの集計単位と重量換算係数から、がれき類、金属くず並びに木くずの重量換算係数を引用
	金属	1.13t/m ³	
	柱角材	0.55t/m ³	
積み上げ高さ		5 m	指針の技術資料1-14-4では5m以下が望ましいとされていることから、5mとする。
作業スペース割合		1	指針の技術資料1-14-4では0.8~1とされていることから、最大値の1とする

必要面積

単位 m²

種類別	災害廃棄物 発生量 (トン)	見かけ比 重 (トン/m ³)	積み上 げ高さ (m)	作業ス ペース 割合	面積
可燃ごみ		0.4	5	1	
不燃ごみ		1.1			
コンクリートがら		1.48			
金属		1.13			
柱角材		0.55			
合計					

(4) 処理スケジュール

(5) 処理方法

(6) 処理フロー

4 がれき処理実行計画

(1) がれきの発生量

ア がれきの発生見込量は次のとおりです。

